

# 投資型年金 グッドステージ

## 特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2011年度) (2012年5月発行)

### ● 投資環境 (2011年度)

#### 日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したことから、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

#### 外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

#### 日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

#### 外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりしました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

#### 外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル=75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB(欧州中央銀行)の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ=97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル=82.87円、1ユーロ=110.56円で終了しました。

### ● 特別勘定の運用方針

#### ①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

#### ②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

#### ③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



## ● 特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：百万円）

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (C)	日本株式 (D)
利息配当金等収入	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	10,604	3,535	354	453
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	1,455	379	41	87
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	12,626	3,314	331	385
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	-3,477	-158	-18	-20

区分	金額			
	世界株式 (A)	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
利息配当金等収入	—	15	—	1
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	327	476	218	1
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	89	7	46	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	380	247	200	2
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	-142	236	-29	0

## ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

### ■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

#### ご注意

リバランス（定期的に積立金の配分を自動調整する機能）の指定割合を変更いただくには、「リバランスの設定・解除」のお手続きも必要です。

### ■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	日本株式 (A)	会社受付日
	日本株式 (B)	
	日本株式 (C)	
	日本株式 (D)	
債券型	世界株式 (A)	会社受付日の翌営業日
	世界債券 (A)	
総合型	世界バランス (A)	
金融市場型	マネー (A)	会社受付日

### ■積立金の移転（スイッチング）のお手続きの方法について

積立金の移転（スイッチング）はインターネットサービスによるお手続きが可能です。また、当社が定める書類によるお手続きも可能です。

#### ●インターネットサービス：<http://www.tmn-financial.co.jp>

受付時間：9：00～21：00（当社非営業日に行ったお手続きは、翌営業日扱いとして受け付けます。）

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。（サービスのご利用にはログインID・パスワードが必要です。）

#### ■インターネットサービス用のログインID・パスワードがご不明の場合

ホームページからお申込みいただくか、テレホンサービスにお電話いただきオペレーターにお申し付けください。

「ホームページ用パスワード発行のお知らせ」を後日郵送いたします。

#### ●テレホンサービス：☎0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17：30（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）

# 日本株式(A) (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	539	0.8%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	68,526	99.2%
その他	—	—
資産合計	69,065	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	69,065	100.0%

### ■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	84.87	—
2011年 4月30日	93.57	-1.81%
5月31日	92.53	-1.11%
6月30日	93.21	0.74%
7月31日	91.87	-1.43%
8月31日	82.59	-10.11%
9月30日	81.10	-1.80%
10月31日	82.24	1.41%
11月30日	77.99	-5.17%
12月31日	77.12	-1.11%
2012年 1月31日	79.65	3.28%
2月29日	88.33	10.90%
3月31日	89.95	1.83%
4月30日	85.37	-5.10%
3か月変化率		7.18%
6か月変化率		3.80%
1年変化率		-8.76%
3年変化率		0.59%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

### 運用状況

#### ■市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合  
\*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.1%)を含みます。

#### ■上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.1%
2 輸送用機器	11.6%
3 卸売業	7.5%
4 銀行業	6.7%
5 機械	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	2.9%
5 任天堂	その他製品	2.2%
6 マキタ	機械	2.1%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8 日立金属	鉄鋼	1.9%
9 シマノ	輸送用機器	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 200)

#### 【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。

月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和と観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えしたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重しとなり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控れているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 日本株式(B) (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・バリュース株・オープンVA (底力VA)

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円, %)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	115	1.6%
有価証券等		
ダイワ・バリュース株・オープンVA (底力VA)	6,894	98.4%
その他	—	—
資産合計	7,009	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	7,009	100.0%

### ■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	85.46	—
2011年 4月30日	87.45	-2.11%
5月31日	86.11	-1.53%
6月30日	86.64	0.62%
7月31日	86.13	-0.58%
8月31日	78.23	-9.17%
9月30日	77.38	-1.09%
10月31日	77.19	-0.24%
11月30日	73.86	-4.31%
12月31日	73.91	0.07%
2012年 1月31日	76.62	3.66%
2月29日	84.21	9.90%
3月31日	86.58	2.82%
4月30日	81.51	-5.86%
3か月変化率		6.38%
6か月変化率		5.59%
1年変化率		-6.79%
3年変化率		-4.63%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ダイワ・バリュース株・オープンVA (底力VA) の基本情報

【運用会社】 大和投資信託

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX

【投資の基本姿勢】

① 定量的分析

● 割安 (バリュース) 銘柄の選別

PERまたはPBRが市場平均程度以下の銘柄を投資対象銘柄として選別します。

② 定性的分析

● 事業の再構築力、新しい事業展開

経営資源の得意分野への集中、積極的な海外展開、競争力強化のための合併・買収・提携など、スピード感のある経営判断・事業展開・事業再構築の内容を検討します。

● 本業の技術力、市場展開力

本業の技術力・市場展開力により、持続的に利益を創出できるか、または一時的に減益になったとしても、次の回復局面で再度持続的に利益を創出できるかを検討します。

● 株主本位の経営姿勢

ストックオプションの導入、自社株消却の実施等、株主本位の経営姿勢に転換しつつあるかを検討します。

### 運用状況

#### ■ 資産構成比率 (2012.4末現在)

資産	構成比
国内株式	96.0%
国内株式先物	1.4%
合計	97.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 上位5業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.3%
2 輸送用機器	11.9%
3 銀行業	9.6%
4 卸売業	9.2%
5 情報・通信業	8.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	3.9%
2 三井住友フィナンシャルG	3.3%
3 トヨタ自動車	3.1%
4 小松製作所	2.6%
5 日立	2.5%
6 オリックス	2.5%
7 三菱商事	2.4%
8 丸紅	2.3%
9 日本電信電話	2.2%
10 住友商事	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 106)

### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

<株式市況>

4月の国内株式市況は、TOPIX (東証株価指数) で前月末比5.9%下落しました。月前半は、欧州でスペインを中心に債務問題が再燃したことに加え、米国や中国の景気減速懸念から、株価は下落しました。後半は、本格化する国内企業の決算発表や、日米の金融政策決定会合を控え、投資家の様子見ムードが強く、株価は一進一退の動きとなりました。月末には、日銀が追加金融緩和策を発表しましたが、おおむね事前に予想された範囲の内容であったため、株価への影響は限定的となりました。

<運用経過>

為替が円高傾向に転じたことや市場予想を下回る期初業績見通しが発表される懸念などから、自動車関連やハイテク関連銘柄の一部を売却したほか、新年度は減益となることが見込まれる銘柄なども売却しました。一方で、安定した業績が期待できる情報サービス、小売などの内需関連銘柄を買い付けました。また、中国などでの受注拡大期待が高まってきた機械関連の買い付けも行いました。このような売買や株価変動により、業種では情報・通信業、機械、小売業などの比率が上昇し、電気機器、輸送用機器などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ (新変額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ (新変額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日  
 【種類】 株式型  
 【資産分類】 日本株式  
 【運用方針】  
 日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。  
 【投資対象となる投資信託】  
 ドイチェ・ジャパン ファンドVA

### 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	13	2.3%
有価証券等		
ドイチェ・ジャパン ファンドVA	564	97.7%
その他	—	—
資産合計	577	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	577	100.0%

### ■ ユニットプライスの推移



日付	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	68.48	—
2011年4月30日	71.09	-1.33%
5月31日	69.57	-2.14%
6月30日	70.00	0.62%
7月31日	70.15	0.22%
8月31日	63.13	-10.01%
9月30日	61.77	-2.14%
10月31日	62.30	0.86%
11月30日	59.30	-4.82%
12月31日	58.71	-0.99%
2012年1月31日	60.96	3.83%
2月29日	66.82	9.61%
3月31日	69.20	3.56%
4月30日	65.52	-5.32%
3か月変化率		7.48%
6か月変化率		5.16%
1年変化率		-7.83%
3年変化率		-4.33%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ドイチェ・ジャパン・ファンドVAの基本情報

【運用会社】 ドイチェ・アセット・マネジメント  
 【運用対象】 日本株式  
 【ベンチマーク】 TOPIX  
 【投資の基本姿勢】  
 ①ボトムアップ重視の調査に基づき、わが国の株式市場にアクティブに分散投資を行います。

- ②2～3年先の企業の将来価値を算出し、将来価値と比較した現在の株価が割安かどうかを加味し、ポートフォリオを構築します。  
 ③様々なリスク分析を行い、管理不可能なリスクを抑え、ファンドの収益率の変動をベンチマーク以下に抑えるように努めます。

### 運用状況

#### ■ 資産配分比率 (2012.4末現在)

資産	構成比
株式	96.4%
現預金・その他	3.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 上位10業種構成比 (2012.4末現在)

業種	ポートフォリオ構成比	ベンチマーク構成比
1 電気機器	15.7%	13.6%
2 輸送用機器	15.5%	10.7%
3 銀行業	12.3%	9.5%
4 機械	7.7%	5.2%
5 卸売業	7.2%	5.6%
6 建設業	6.4%	2.4%
7 小売業	4.7%	4.3%
8 不動産業	4.1%	2.5%
9 情報・通信業	2.8%	6.3%
10 化学	2.7%	6.0%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合

#### ■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.1%
2 三井住友フィナンシャルグループ	5.4%
3 トヨタ自動車	5.3%
4 日立製作所	4.0%
5 本田技研工業	3.2%
6 ファーストリテイリング	3.2%
7 ファナック	3.2%
8 三菱商事	3.1%
9 三井不動産	3.0%
10 三菱重工	2.3%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合 (銘柄数 72)

### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

4月の日本株式市場の騰落率は日経平均で前月比-5.58%、TOPIX(配当込みベース)で-5.86%となりました。序盤は円高修正の動きが一服したことに加えて、米雇用統計が予想を下回ったこと、スペインの国債利回りが上昇し欧州の債務問題に対する不安が再燃したことなどを背景にリスク回避の動きが強まり、大きく値を下げる展開となりました。その後は、国際通貨基金(IMF)が日本や米国の経済見通しを上方修正したことを好感して急反発する場面もありましたが、決算発表の本格化を控えて積極的な売買が手控えられるなか、日経平均株価は9,500円を挟んでもみ合いとなり、月末まで方向感の定まらない展開が続きました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 日本株式(D) (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 日本株式

【運用方針】

日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)

### ■ ユニットプライスの推移



### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円, %)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	13	1.3%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	1,007	97.8%
その他	9	0.9%
資産合計	1,030	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,030	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	60.49	—
2011年 4月30日	64.65	-0.88%
5月31日	63.61	-1.61%
6月30日	63.55	-0.10%
7月31日	63.56	0.03%
8月31日	58.58	-7.85%
9月30日	57.37	-2.06%
10月31日	57.40	0.06%
11月30日	54.77	-4.58%
12月31日	54.58	-0.36%
2012年 1月31日	55.86	2.34%
2月29日	61.04	9.27%
3月31日	63.69	4.34%
4月30日	60.63	-4.81%
3か月変化率		8.53%
6か月変化率		5.61%
1年変化率		-6.22%
3年変化率		0.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA) の基本情報

【運用会社】 大和投資信託

【運用対象】 日本株式

【ベンチマーク】 TOPIX

【投資の基本姿勢】

- ①企業業績の動向、株価水準などからみて投資価値が高いと考えられる銘柄を選別します。
- ②選別した銘柄について、各種投資指標のヒストリカルデータを用い

て個別銘柄の特性を分析し、割高と考えられる銘柄を除外します。  
③さらに、利益水準、資産価値、成長性等を各銘柄間について比較して割安度を判断するとともに、経済動向の分析も勘案して、総合的な観点から投資する銘柄を絞込みます。

### 運用状況

#### ■ 資産構成比率 (2012.4末現在)

資産	構成比
国内株式	96.6%
国内株式先物	—
国内合計	96.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 上位5業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.1%
2 輸送用機器	10.4%
3 機械	10.2%
4 銀行業	8.8%
5 卸売業	7.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	構成比
1 三菱UFJフィナンシャルG	3.7%
2 三井住友フィナンシャルG	3.6%
3 ツガミ	2.8%
4 ファナック	2.7%
5 オリックス	2.4%
6 日本電産	2.4%
7 トヨタ自動車	2.3%
8 プリヂストン	2.1%
9 本田技研	2.1%
10 日産自動車	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 89)

### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

4月の国内株式市況は、TOPIX(東証株価指数)で前月末比5.9%下落しました。月前半は、欧州でスペインを中心に債務問題が再燃したことに加え、米国や中国の景気減速懸念から、株価は下落しました。月後半は、本格化する国内企業の決算発表や、日米の金融政策決定会合を控え、投資家の様子見ムードが強く、株価は一進一退の動きとなりました。月末には、日銀が追加金融緩和策を発表しましたが、おおむね事前に予想された範囲の内容であったため、株価への影響は限定的となりました。

ポートフォリオについては、業績見通し、事業環境の動向、株価位置などを勘案し、銘柄選別を進めました。業種別では、先月に比べて、電気機器、輸送用機器等を引き下げ、卸売業、サービス業を引き上げました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。業種配分効果は、機械、その他金融業のオーバーウエートがプラスに寄与しました。銘柄選択効果も情報サービス関連やヘルスケア関連などが上昇しプラスとなりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 世界株式(A) (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 株式型

【資産分類】 外国株式

【運用方針】

日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

### ■ユニットプライスの推移



### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	61	1.4%
有価証券等		
大和住銀/T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	4,255	97.9%
その他	30	0.7%
資産合計	4,346	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,346	100.0%

	ユニットプライス	前月比	円/ドル
2009年 4月30日	78.82	—	97.78
2011年 4月30日	99.91	0.30%	82.08
5月31日	95.61	-4.30%	80.88
6月30日	93.58	-2.12%	80.73
7月31日	91.38	-2.36%	77.85
8月31日	82.32	-9.91%	76.74
9月30日	74.87	-9.06%	76.65
10月31日	86.58	15.64%	77.75
11月30日	77.51	-10.47%	78.13
12月31日	78.38	1.12%	77.74
2012年 1月31日	82.82	5.66%	76.38
2月29日	93.78	13.24%	80.68
3月31日	95.90	2.26%	82.19
4月30日	91.79	-4.29%	81.19
3か月変化率		10.83%	
6か月変化率		6.02%	
1年変化率		-8.12%	
3年変化率		16.45%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### 大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】 大和住銀投信投資顧問

投資顧問: T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

【運用対象】 日本を除く世界各国の株式

【ベンチマーク】 MSCIコクサイ・インデックス (円換算)

【投資の基本姿勢】

- ① インターナショナル株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の株式へ分散投資を行うことにより、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得によるファンドの長期的な成長を目指します。
- ② マザーファンドの運用の指図にかかる権限を、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

国別配分: 各国の経済成長率、金利、為替レート、金融政策、資金需要や各市場間の企業の相対的な魅力度分析により決定します。  
銘柄選択: 銘柄選択については、個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタルズ分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチにより行います。ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の経営陣の質、財務状況、商品力、市場に占める地位といったファンダメンタルズ (基礎的条件) を中心に調査・分析を行い投資判断を行う手法です。

リスクコントロール:

幅広く分散投資を行うことにより、リスクの低減を図ります。

### 運用状況

#### ■地域別内訳 (2012.4末現在)

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	19.3%
東欧	0.3%
中東	0.6%
アフリカ	0.0%
北米	55.2%
中米	9.0%
南米	3.1%
アジア	2.4%
オセアニア	1.0%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■業種別内訳 (2012.4末現在)

セクター	構成比
エネルギー	8.2%
素材	4.9%
資本財・サービス	11.1%
一般消費財・サービス	7.2%
生活必需品	7.9%
ヘルスケア	8.7%
金融	16.9%
情報技術	24.6%
電気通信サービス	1.1%
公益事業	0.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.7%
2 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	4.1%
3 BAIDU INC - SPON ADR	ケイマン諸島	情報技術	3.9%
4 GOOGLE INC-CL A	アメリカ	情報技術	3.3%
5 WPP PLC	ジャージー島	一般消費財・サービス	3.2%
6 CME GROUP INC	アメリカ	金融	2.9%
7 ACCENTURE PLC-CL A	バミューダ	情報技術	2.5%
8 ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	イギリス	資本財・サービス	2.5%
9 JUNIPER NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	2.4%
10 CIMAREX ENERGY CO	アメリカ	エネルギー	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 72)

### 【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

株式市場及び個別銘柄を短期的に計るのは非常に難しいことです。しかし、有望な銘柄を保有することで、長期にわたる成功を続ける基盤を築くことができると考えています。2011年にマクロ要因主導で相場が下落した際に組入れた多くの銘柄が今年になって反発し利益を上げるなど、2012年に入ってこれまでのところ恩恵をもたらしています。

足元の報道などから、厳しいテールリスクの多くが緩和されてきていることを受けて、市場のディフェンシブ選好の度合いは弱まっていると考えています。LTRO (長期資金供給オペ) は、欧州での資金調達懸念を大幅に緩和し、ギリシャの管理デフォルトが成功裡に実施されることも、欧州債務懸念を弱めました。中国が経済をソフトランディングに導く可能性と共に、米国経済が堅調となっている兆しも生じました。

1-3月期の株式市場の上昇から、2011年末にかけて悲観的なマクロナリオが市場に織り込まれ、逆風として指摘した投資テーマの多くが反転したものと当ファンドでは見えています。

ポートフォリオの中核としている銘柄は、モバイル技術や、新興諸国での消費の伸び、高級品需要などで持続的トレンドの恩恵を受けられる企業など、固有の製品を有しており、シェアを伸ばす潜在力があり、引き続き収益が成長している企業の銘柄です。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ (新変額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
・投資型年金 グッドステージ (新変額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 世界債券 (A) (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA

### ■ ユニットプライスの推移



### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	139	1.3%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA	10,674	98.7%
その他	—	—
資産合計	10,813	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,813	100.0%

(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	105.01	—
2011年4月30日	98.64	1.21%
5月31日	97.31	-1.35%
6月30日	96.74	-0.59%
7月31日	94.33	-2.50%
8月31日	94.98	0.70%
9月30日	92.89	-2.20%
10月31日	94.43	1.66%
11月30日	92.19	-2.38%
12月31日	92.68	0.53%
2012年1月31日	92.80	0.13%
2月29日	97.46	5.02%
3月31日	97.89	0.44%
4月30日	97.01	-0.90%
3か月変化率		4.54%
6か月変化率		2.73%
1年変化率		-1.66%
3年変化率		-7.62%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVAの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス (円ベース)

【投資の基本姿勢】

- ①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値(「レラティブ・バリュー」)に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した

超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

- ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 運用状況

#### ■ 通貨別構成比率 (2012.4末現在)

ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ	
	債券ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	28.2%	16.8%
カナダ・ドル	2.0%	3.8%
メキシコ・ペソ	0.7%	—%
日本・円	32.2%	32.3%
オーストラリア・ドル	1.1%	1.7%
シンガポール・ドル	0.3%	—%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%
ユーロ	27.8%	21.3%
英国・ポンド	5.4%	5.7%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.3%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.6%
スイス・フラン	0.3%	—%

#### ■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.6%
2 日本国債	0.103	2012/6/11	8.2%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	8.0%
4 日本国債	1.500	2014/9/20	4.0%
5 日本国債	1.000	2021/9/20	3.9%
6 アメリカ国債	0.375	2015/3/15	3.3%
7 アメリカ国債	1.000	2017/3/31	3.3%
8 ドイツ国債	0.750	2017/2/24	2.7%
9 アメリカ国債	1.500	2019/3/31	2.3%
10 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.1%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。  
 ※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2012年5月の構成比率  
 ※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。  
 ※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 120)

修正デュレーション=平均6.05年(ベンチマーク=同6.67年)

当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 世界バランス(A) (2012年4月末現在)

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日  
 【種類】 総合型  
 【資産分類】 バランス  
 【運用方針】  
 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。  
 【投資対象となる投資信託】  
 フィデリティ・バランス・ファンドVA2

### ■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	84.91	—
2011年 4月30日	90.09	0.14%
5月31日	88.50	-1.77%
6月30日	87.81	-0.78%
7月31日	85.79	-2.29%
8月31日	81.11	-5.46%
9月30日	79.05	-2.54%
10月31日	82.29	4.10%
11月30日	79.00	-3.99%
12月31日	79.63	0.80%
2012年 1月31日	80.82	1.49%
2月29日	86.58	7.13%
3月31日	88.03	1.67%
4月30日	86.28	-1.99%
3か月変化率		6.76%
6か月変化率		4.85%
1年変化率		-4.23%
3年変化率		1.62%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

### ■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	57	1.8%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ ファンドVA2	3,074	98.2%
その他	—	—
資産合計	3,132	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,132	100.0%

## 投資対象となる投資信託について

### フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信  
 【運用対象】 日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品  
 【ベンチマーク】 複合インデックス (円ベース)  
 TOPIX (配当金込):25%、MSCIワールド・インデックス (除日本):25%  
 ※税引前配当金込で算出、シティグループ日本国債インデックス:15%、  
 シティグループ日本を除く世界国債インデックス:10%、シティグループ  
 世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セ  
 クター):15%、シティグループ米短期国債インデックス米1ヶ月物国債  
 インデックス:10%  
 【投資の基本姿勢】  
 ①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やか

な調整を行います。  
 ②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利  
 益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。  
 ③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。  
 ④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および  
 世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現  
 地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプ  
 ローチ」を重視した運用を行います。  
 ⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

### 運用状況

#### ■資産別組入状況 (2012.3末現在)

	構成比
日本株式	26.0%
外国株式	27.3%
北米	16.7%
欧州	8.3%
その他	2.2%
円建債券	14.3%
外貨建債券 (含 債券型投信3.4%)	10.4%
円建短期金融商品*	11.3%
外貨建短期金融商品*	8.8%
現金等	1.9%

\*構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合  
 \*短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。  
 株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

#### ■株式組入上位5銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	日本	輸送用機器	1.8%
2 本田技研工業	日本	輸送用機器	1.3%
3 キヤノン	日本	電気機器	1.1%
4 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	情報・通信業	1.0%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	0.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■債券組入上位5銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	10.8%
2 第301回 2年国債 0.2% 2013/02/15	日本	8.4%
3 FF-US DOLLAR BOND FUND Y-ACC-USD	ルクセンブルグ	3.4%
4 USTN 0.375% 2012/09/30	アメリカ	3.0%
5 第109回 20年国債 1.9% 2029/03/20	日本	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■通貨別組入状況 (2012.3末現在)

通貨	構成比
日本円	52.4%
米ドル	29.1%
ユーロ	9.6%
英ポンド	4.0%
その他	4.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

#### ■銘柄数 413 (2012.3末現在)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。  
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。  
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。  
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。  
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。  
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 特別勘定について

### 基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【種類】 金融市場型

【資産分類】 短期金融商品

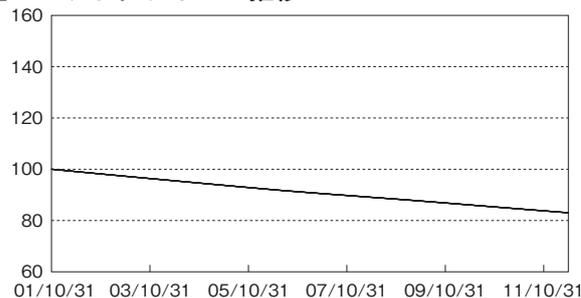
【運用方針】

円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象となる投資信託】

マネー・オープン 他

### ■ ユニットプライスの推移



### ■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	332	23.6%
有価証券等		
マネー・オープン	1,075	76.4%
その他	—	—
資産合計	1,408	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,408	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	87.61	—
2011年 4月30日	84.54	-0.15%
5月31日	84.41	-0.15%
6月30日	84.28	-0.15%
7月31日	84.16	-0.15%
8月31日	84.02	-0.16%
9月30日	83.90	-0.14%
10月31日	83.77	-0.16%
11月30日	83.65	-0.14%
12月31日	83.52	-0.16%
2012年 1月31日	83.39	-0.15%
2月29日	83.27	-0.15%
3月31日	83.15	-0.15%
4月30日	83.02	-0.15%
3か月変化率		-0.45%
6か月変化率		-0.90%
1年変化率		-1.79%
3年変化率		-5.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

## 投資対象となる投資信託について

### マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】 大和投資信託

【運用対象】 円建て短期金融商品

【ベンチマーク】 特に定めない

【投資の基本姿勢】

主にマネー・オープン等の短期金融商品に投資を行い、安定的な収益の確保をはかる。

※当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

※特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

※当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

※当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# <用語解説集>

－アルファベット－

## MSCI 指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) は、30年以上に及ぶ歴史の中で培った独自の手法を基に、世界の証券市場をカバーする包括的なグローバル指数の構築を行っています。MSCI指数は、国際投資における最も信頼性の高いグローバル・ベンチマークとして、世界中の分散投資家およびグローバルに資産運用を行うポートフォリオ・マネージャーの間で幅広く利用されています。

## MSCI Kokusai Index

日本を除く先進国市場で構成される指数。

－ア行－

## アクティブ運用

市場が効率的ではないという仮説に基づき、その非効率性を利用 (独自の調査、見通し、手法等) して、市場平均よりも高いパフォーマンスを得ることが可能であるとする運用スタイル。

－カ行－

## 格付

格付とは個別債券の発行体の元本償還、利払いの確実性について、格付機関が記号でランク付けするものです。格付の表示記号は格付機関によって違いはありますが、AAAを最高位に、以下AA→A→BBB…とアルファベットで表示するのが一般的です。そして、BBB以上の債券については投資適格債、それ未満は投資不適格債 (ジャンク債) として区別しています。この格付は債券の利率に影響を与え、高格付債は安全性が高い分、利率は低く、低格付債は安全性が低い分、利率は高くなります。

## 為替ヘッジ

外貨建資産投資に伴う為替変動リスクを回避する手段として為替ヘッジがあります。具体的には、為替先物予約等を活用して、円換算時の為替レートを予約します。ただし、為替ヘッジを行うためには、ヘッジコストがかかることになり、その分パフォーマンスに影響を与えることとなります。

－サ行－

## シティグループ世界国債インデックス

先進国市場で売買可能な国債の総合投資利回りを指数化したもの。インデックスは、残存1年以上の固定利付債の総合投資利回りを時価総額比率で加重平均して計算されます。

## 新変額個人年金保険

年金が資産の運用実績に基づいて増減する年金保険です。

## 成長株投資

株式の投資スタイルの1つで、「グロース型」ともいい、企業の利益成長率を重視し、成長力、収益力が高いと思われる企業に投資を行います。

－タ行－

## 積立金

特別勘定で管理・運用されている資産のうち個々のご契約に係る部分をいい、資産運用実績により毎日増減します。

## デュレーション

債券価格の変動金利に対する感応度を表し、例えば、債券のデュレーションが大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。また、これは債券投資元本の回収までに要する加重平均残存期間と表すこともできます。

## 東証株価指数 (TOPIX)

東証一部全上場銘柄の各株価に、それぞれの上場株式数を乗じ指数化したものです。時価総額加重方式の指数で、市場実勢を最もよく反映している指数といえます。日経平均株価の欠点を補うために1968年1月4日創設されました。

## 特別勘定

新変額個人年金保険の資産を運用・管理するための専用勘定であり、他の保険種類の資産とは明確に区分経理されます。当社の新変額個人年金保険では、複数の特別勘定を設置して、各特別勘定毎に独立して運用・管理を行います。

－ハ行－

## パッシブ運用

市場が効率的であるという仮説に基づき、市場平均以上のパフォーマンスを得ることはできないため、市場ポートフォリオ (インデックス全構成銘柄) 等に投資する運用スタイル。

## ベンチマーク

「基準」という意味で幅広く使われる言葉で、資産運用に関連しては、運用の目標基準あるいは運用成績の相対的な評価基準を示します。

－ヤ行－

## ユニット数 (単位数)

個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニット単価で除して求めた数 (口数) です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

## ユニットプライス (単位価格)

各特別勘定資産の積立金の1ユニット (単位数) に対する価額のことをいい、設定時を「100」とする指数で表示されます。特別勘定資産の評価 (ユニットプライス) を反映しています。

－ラ行－

## リザーブファンド

急激な相場の変化時や今までの利益を確定したい場合等に、一時的に資産を待避させるためのファンド。

－ワ行－

## 割安株投資

株式の投資スタイルの1つで、「バリューストック型」ともいい、例えば、PER (株価収益率)、PBR (株価純資産倍率)、利回り等の指標から割安と判断した銘柄に対して投資を行います。

## 投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

## ご負担いただく費用について

### ■運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	上限年率1.4175%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金グッドステージ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

### ■お取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	適用	費用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%~1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%~1%(経過年数に応じて)

### ■年金支払期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

#### ●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

#### ●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	上限年率1.4175%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金グッドステージ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

### ■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

\*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

## ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

<b>【募集代理店】</b>  <b>大和証券</b> Daiwa Securities	<b>【引受保険会社】</b>  <b>東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社</b> 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ <a href="http://www.tmn-financial.co.jp">http://www.tmn-financial.co.jp</a>  ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは <b>☎ 0120-155-730</b> 受付時間：月～金/9：00～17：30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---	---